

流れを読む

見えてきた21世紀

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

波乱の二十世紀を締めくくる世紀末の九〇年代は混とんとした時代であった。二十一世紀の幕開けも、アメリカが世界をゆるがして始まった。同時多発テロだけではない。「ニュー・エコノミー」で世界中の資金を惹きつけてきたニューヨーク株式市場の崩壊は、二十九年の大恐慌を彷彿させた。夢の一万ドルを超えたNYダウは八千ドル台に低迷し、ハイテクの多いナスダックはピーク比七五%も下落した。さらに市場の信頼を掲げたアメリカで、事もあるうに会計疑惑が噴出した。エンロン、ワールドコムだけでなく、世界的会計事務所アーサー・アンダーセンさえ破綻した。これでドル暴落が起きるのが、これまでのパターンだが、今回は起こりそうもない。何故か。二十世紀とは違う二十一世紀が見えてくる。アメリカという超大国中心の世界が回り始めた。

まず暴落しないドルから考えよう。ドル危機の起きた七〇年代や八〇年代と比較して対外赤字は一層悪化している。年間経常赤字は三千五百から四千億ドル、そして対外累積債務は二兆ドルを超えた。レーガン政権時代、双子の赤字」として大騒ぎされた、八〇年代は千二百ないし千三百億ドルに過ぎない。何が変わってきたのか。赤字の累積によりドルの発行額は七千億ドルに達したが、米国内での流通は二千億ドルに過ぎない。残りの五千億ドルは国外で流通している。文字通り「アメリカを超えたドル」になった。ロシアでは実質的価値でルーブルよりも多くのドルが流通していると言われる。その他に日本、中国などで大量の米国債が保有されている。これらの国では、ドルが下落するとドル資産が目減りするので介入などでドルを支えざるを得ない。さらに株価が下落し、アメリカが不況になると世界も不況になるというアメリカ依存経済化が進んでいるのだ。

第二は圧倒的な軍事力である。アフガンで、短期間でタリバン政権を崩壊させたアメリカの巨大な軍事力に世界が驚き、中国やロシアも対抗心を削がれた。軍事費は四千億ドルくらいになっているものとみられる。これに対しロシア、中国、日本、イギリス、フランスなど主要九カ国の国防費を合計しても三千億ドルに過ぎない。

第三は文化面でのアメリカ化である。すなわち、「ソフト・パワー」である。アメリカの人口は、二十一年間で四千万人増えて二億八千万人、五十年後は四億人になると推定されている。注目すべきは移民の増加である。この十年間で史上最大の二千万人となり、百年前の「移民の時代」を上回った。アメリカ化はCNN、ディズニールランド、ハリウッド映画などで世界中に広がっている。

こうした傾向をどう評価すべきだろうか。グローバリゼーションはアメリカの拡大と解釈出来る。それはまさにアメリカ帝国化である。帝国とは、十九世紀ヨーロッパ列強の植民地獲得競争ではなく、国境を越えて無限の領域に拡大していくものと考えると、古代ローマ帝国にも類型化できる。ここに二十世紀とは異なる二十一世紀の流れが見えてくる。二十世紀は国家間の「勢力均衡の時代」であった。「革命と戦争」を作り出し、二度にわたる世界大戦を引き起こした。高度経済成長をもたらしたが、インフレも激化させた。二十一世紀は超大国アメリカが突出し、諸国間の大戦争がなくなり、平和が続けばインフレはおさまる。平和が続けばインフレはおさまる。「普遍主義」は諸国間の貧富格差を拡大する。年間一人当たり所得が五百ドル以下の最貧困国は、世界人口シェアで五三%。超大国アメリカが強くなるほど、目に見えない敵「テロ」が広まるディレンマ。どうするアメリカ。